

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：12602

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26670917

研究課題名(和文)助産師と産科医の双方向性協働尺度の開発と協働促進要因の探索

研究課題名(英文)Scale development of Mutual collaboration between obstetrician and midwife and exploring of the related factors

研究代表者

久保 功子 (OKUBO, Noriko)

東京医科歯科大学・保健衛生学研究科・教授

研究者番号：20194102

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：助産師と産科医の協働に関して、助産師・産科医1970人ずつに、Hennemanを基に作成した質問紙を送り、614(31.2%)と331(16.8%)の回答をえた。安全に対する責任、ケア計画への参与、内診、IV管理、食事を共にするでは、有意差がなく、ケア目的が異なる、方針決定やケア計画での権限、専門意識や技術の発揮、快適さへの責任、メンバーとして対等、自由な意見交換、ケアを協働で計画する、で産科医と助産師の間には有意差が認められ、助産師の方が医師よりも協働の機会が少なかった。協働促進要因として、救急シミュレーション、ガイドライン、正常分娩の助産師主導のケア、女性中心の医療教育が示唆された。

研究成果の概要(英文)：Samples were collected by stratified sampling from 394 perinatal medical centers in Japan. A questionnaire was sent to the centers. It included a 6-point mutual scale (based on Henneman's concept) to measure collaboration perceptions. Mann-Whitney U test were conducted to identify differences. Valid responses were collected from 614 (31.2%) midwives and 331 (16.8%) obstetricians. There were significant differences in "different aims," "authority of policy making and care planning," "demonstrating one's knowledge and skills as a specialist," "responsibility for comfort," "equality among team members," and "exchanging opinions freely." Furthermore, midwives have significantly fewer opportunities to participate in joint planning care than obstetricians. This study identified facilitational collaboration factor were emergency simulation, guideline and midwife-led treatment for normal delivery, education of women's centered medicine.

研究分野：助産学

キーワード：協働 助産師 産科医 関連要因

1. 研究開始当初の背景

近年、医療技術の高度化や患者の重症化、ニーズの多様化などに対応すべくチーム医療の重要性が叫ばれている。特に周産期領域では、晩婚・晩産化や不妊治療による妊娠の増加などにより、対象者の複雑化とニーズの多様化が起きている。その一方で医療訴訟の増加や、昼夜を問わない過酷な勤務体制などにより、産婦人科医の数は減少の一途を辿っている。このような状況において、助産師と産科医との協働は、助産師の有効活用や産科医の負担軽減、妊産婦へのサービスの向上において重要であると考えられ、政策的課題となっている(厚生労働省,2008)。

看護師と医師の協働を測定する尺度は欧米を中心に散見され、日本でも看護師(2010, 小味)と助産師(2013, 石引)を対象にした協働を測定する尺度は開発されたものの、助産師と産科医の両者を対象とした尺度は存在しない。また、医師と看護職の協働に対する認識には相違があり(Zwarenstein & Bryant, 2009, Krogstad, Hosfoss & Hjortdahl, 2004) 看護職側の調査だけでは片手落ちである。協働に向けてその認識のどこに相違がなぜ異なるのかを明らかにし、その促進要因、阻害要因を探究するには、助産師と産科医の双方向から協働を測定することが不可欠である。

2. 研究の目的

国の予算に占める医療費の高騰は国の経済状態をも揺るがしえない状況に至っており、医療の効率化が求められている。なかでも周産期医療は、産科医不足と助産師の効率的活用などの観点から、産科医と助産師の協働が重要視されてきている。しかし、国内外を通じて協働や、関連する要因について明らかにした研究自体が少なく、さらに、その多くが医師 看護師間の協働を焦点としている。本研究の目的は、正常分娩で業務範囲の重複する助産師と産科医との協働を測定する尺度の開発と、関連要因を検討することを通して、助産師と産科医との協働を促進する

具体的方略への示唆を得ることであった。

3. 研究の方法

文献検討から協働に関する概念分析(Henneman1995)から演繹的に導いた自作の尺度を作成し、パイロットスタディを行った。無作為に抽出した全国の分娩取扱い施設に勤務する助産師、産科医、それぞれ 2000 名に対して自作の尺度を用いた質問紙調査を実施し、尺度の信頼性・妥当性と、自作の尺度と既存の尺度(Collaborative Practice Scales 日本語版, 小味, 2010)の相関について検討した。この自作の協働尺度の信頼性・妥当性を確認した。

ついで、文献検討から、協働に関連すると思われる要因を抽出した。上記で開発したオリジナルな尺度と、抽出された関連すると考えられる因子を含めた独自の質問紙を用いて、助産師と産科医それぞれ 1970 名に質問紙を配布して協働を測定し、統計学的に協働得点と差異、ならびに促進要因と推察される要因を特定することとした。

4. 研究成果

Henneman の協働概念から、パイロットスタディを経て 28 項目の助産師産科医双方向性尺度を独自に開発し完成させた。無作為抽出した分娩取扱い施設の産科医 2052 名、助産師 2052 に質問紙を送付し、産科医 330 名(回収率 16.1%)、助産師 636 名(回収率 31.0%)から回答を得た。このうち回答に欠損のない産科医 300 名(有効回答率 90.9%)、助産師 578 名(有効回答率 90.8%)のデータを対象に分析を実施した。項目分析で IT 相関 0.27~0.74、天井効果のあった 2 項目を削除した。26 項目を用いた探索的因子分析ならびに確認的因子分析から、Kaiser-Meyer-Olkin の指標では 0.897、Bartlett の球面性検定は $p < 0.01$ であり、構成概念妥当性が認められた。医師 看護師間協働的实践尺度(CPS 日本版)との相関から併存妥当性が認められた。尺度全体の Cronbach α は 0.91、9 因子それぞれで

は0.70~0.93の範囲で信頼性が認められた。尺度開発について、論文執筆、投稿準備中である。

検討すべき因子を確定するために、助産師、産科医、協働をキーワードとして、CINHALとMEDLINEで文献検討を行った。助産師と産科医の協働に関連すると推察される要因に関して、その成果を27年度横浜で開催されたICMアジア太平洋地域会議・助産学術集会で発表した。関連すると思われる要因には、個人レベルの要因(相互信頼、対等な力関係など)、組織の要因(ガバナンス、組織文化など)、社会歴史的な環境要因(教育、法律など)の3つのレベルがあることが明らかになった。

産師と産科医の協働に関して、助産師・産科医1970名ずつに、先の28項目に要因と考えられる項目を加えた質問紙を発送し、614名(31.2%)と331名(16.8%)の回答をえた。安全に対する責任、ケア計画への参与、内診、IV管理、食事を共にするでは、有意差がなかったが、ケア目的が異なる、方針決定やケア計画での権限、専門意識や技術の発揮、快適さへの責任、メンバーとして対等、自由な意見交換、ケアを協働で計画する、において、産科医と助産師の間には有意差が認められ、協働しているとする頻度が、助産師の方が医師よりも有意に少ないと回答されていた。助産師と産科医の協働促進要因は、救急シミュレーションの実施、両者の仕事内容を明示したガイドラインの存在、正常分娩における助産師主導のケア、学生時代に受けた女性中心の医療に関する教育であることが示唆された。

<引用文献>

小味慶子, 大西麻未, 菅田勝也(2010).

Collaborative Practice Scale 日本語版の信頼性・妥当性と医師 - 看護師間の協働的実践の測定. 日本看護管理学会誌, 14(2), 15 - 21.

厚生労働省(2008). 安心と希望の医療確保

ビジョン.

Krogstad, U., Hofoss, D., & Hjortdahl, P. (2004). Doctor and nurse perception of inter-professional co-operation in hospitals. *International Journal for Quality in Health Care*, 16(6), 491-497.

Zwarenstein, M., & Bryant, W. (2009). Interventions to promote collaboration between nurses and doctors. *The Cochrane collaboration*, 1-12.

石引かずみ, 長岡由紀子, 加納尚美(2013). 助産師の産科医師との協働に関する研究 助産師の専門的自律性に焦点をあてて, 日本助産学会誌, 27(1), 60-71.

Henneman, EA., Lee, JL., Cohen, JI. (1995). Collaboration: a concept analysis, *Journal of advanced Nursing*, 27(1), 103-109.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Noriko Okubo, Junko Misumi, Saori Katsumata, Yumiko Suzuki, Miyuki Sano, Akiko Tate, Natsuko Hiroyama, Fumi Odagaki, Narrative review of collaboration factors between midwives and obstetricians, *Journal of the Ochanomizu Association for Academic Nursing*, 査読有, No1&2, 2016, 36-39.

〔学会発表〕(計 1 件)

Noriko Okubo(Noriko OKUBO), Junko Misumi, Saori Katsumata, Yumiko Suzuki, Miyuki Sano, Akiko Tate, Fumi Odagaki, Natsuko Hiroyama, Narrative review of collaboration factors between midwives and obstetricians, The ICM Asia Pacific Region Conference, 2015/7/22, Pacifico Yokohama, (Kanagawa, Yokohama).

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大久保 功子 (OKUBO, Noriko)
東京医科歯科大学大学院・保健衛生学研
究科・教授
研究者番号：20194102

(2) 研究分担者

三隅 順子 (MISUMI, Junko)
東京医科歯科大学大学院・保健衛生学研
究科・講師
研究者番号：80282755

(3) 連携研究

廣山 奈津子 (HIROYAMA, Natsuko)
東京医科歯科大学大学院・保健衛生学研
究科・助教
研究者番号：1260289925

(平成 25 年度のみ)